

平成 28 年度自己点検自己評価まとめ

浦和学院専門学校

I. 学校経営

組織目標や中長期目標を策定し教職員に周知しており、それに基づき教職員が各自個人目標を策定している。組織目標や中長期目標策定時に教職員の意見を取り入れることと外部にも目標を公表することが今後の課題である。

II. 教育課程・教育活動

1. 教育課程編成に関すること

教育課程編成において、育てたい学生像を明確にする必要があり、教育目標に照らし、知識・技術・態度の側面から明文化することが必要である。

2. 実習に関すること

実習環境や実習施設との協力関係・指導体制に大きな問題はない。今後はより質の高い実習指導体制を構築するため、実習指導者、教員の役割を明文化したマニュアル作成が必要である。

3. 授業に関すること

授業評価は外部講師・専任教員ともに実施し、授業の改善に努めている。今後は、評価結果を各領域で共有し、具体的な改善計画の立案が必要である。

III. 入学・卒業対策

1. 応募者確保に関すること

入試委員会で検討をし、学校説明会を定期的実施している。また、各高等学校並びに業者開催の学校説明会に出向き学校案内を行っている。看護大学等の増加により志願者数は減少しているが、現状定員は確保できている。今後、安定した入学者確保を考えた場合、入学者の出身高校に学生生活の様子を伝える等の関係性強化が必要である。

2. 質の高い卒業生の輩出に関すること

国家試験の合格率は全国平均を上回っているが、1名の不合格者がいるため、より個別的なきめ細かい指導が必要である。また、成績が振るわない学生には、個別面接や必要に応じて保護者との三者面談を実施している。しかし、退学者がやや増加傾向にあるため、個々の学生に対して、学習継続に向けたより一層の支援が必要である。

3. 卒業生への支援に関すること

卒業後4ヶ月にホームカミングデイを実施し、卒業生からも高い評価を得ている。実習病院への就職者も多く、卒業生へのサポート体制はできている。しかし、卒業年度のみホームカミングデイとなっており、継続的な卒後支援のための同窓会システムの構築が必要である。

IV. 学生生活への支援

1. 学生相談に関すること

入学時よりキャリア相談を行うとともに、適宜情報提供を行っている。また、就職支援として毎年実習病院を招き、就職説明会を実施している。(早期からキャリアデザインが描けるよう1年次から参加できるシステムである。)

精神的支援として、カウンセラーが週1回定期的に来校し、学生の精神的側面から学業継続をサポートしている。

身体的支援として、インフルエンザやノロウイルスなどの流行時には、感染予防に関して周知・啓発を行っている。また、学校敷地内は完全禁煙とし、禁煙教育を行ない、学生の健康確保に努めている。以上に関しては効果的に機能しているため、今後も継続していく。

V. 管理運営・財政

1. 危機管理に関すること

防災訓練は、年に1回実施しており、災害時の非常用物品は備蓄している。しかし、危機管理マニュアルが不十分であるため、マニュアルの改善整備が必要である。さらに、近隣との協働が今後は必要であり、防災への体制作りが求められる。

2. 情報管理に関すること

入学時や、進級時に学生に対して個人情報守秘義務の重要性に関して説明を行っている。また、学生の実習記録の管理はルール化されており、情報管理に関しては大きな問題はないと考える。倫理委員会が設置されているが、十分な活動がされていない実情があるため、今後の課題としていく。

3. 財政に関すること

年間計画に基づき計画的に予算・事業執行を行っている。しかし、教職員それぞれが経費削減対策を行っているとは言えないため、今後の課題としていく。

VI. 施設設備

学生の自主学習スペースは十分に確保できている。また施設も、時間外や長期休業中も使用可能である。しかし、司書配置が出来ていないため蔵書管理が難しく、学生の利便性の面からも今後検討すべき課題である。

VII. 教職員の育成

新人教員に対しては、プリセプター制を取り入れ支援している。また、教員のキャリア別達成目標を明文化し、教務部目標・係り、領域目標を基に、各々が年間目標を策定している。その年間目標から具体的年間スケジュールを立て、年度末に結果及び課題を記述した「目標管理シート」の提出を実施している。しかし、教員の「教育実践能力」向上のための授業研究や研究調査活動に不十分な面があり、学会や研修会への教職員の参加率向上と参加後の伝達講習の実施が今後の課題である。また、更なる「教育実践能力」向上のため、学校の課題を踏まえた職場内研修も必要である。

VIII. 広報・地域活動

1. 広報活動に関すること

ホームページは定期的に更新しているが、他校との比較をした場合、更なる積極的な広報活動が必要である。自校の広報活動の評価をしっかりと行ない、その結果を活かした広報計画の策定を今後の課題としていく。

2. 地域活動に関すること

地域社会の一員として、地域への広報・貢献・奉仕活動・連携が不十分であり、ボランティア活動・地域住民との交流の場を持つ等、地域に開かれた学校運営を早急に行う必要がある。

最終結果

